

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2015年5月13日発行NO.543

子ども達の豊か
な成長・発達の
ために皆で力を
合わせましょう！

5月17日 大阪市住民投票

「大阪市」が解体・廃止なる危険性をもった住民投票。

17日にむけて、維新の会のテレビCMや新聞広告など、大阪市民でなく



ムダを削るといって都構想の初期コスト680億円

特別区の税収は1/4に激減

現在の
大阪市の税収
(平成24年度決算)

総額6270億円

特別区へ	大阪府が取り上げ
<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 市たばこ税 軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税 事業所税 固定資産税 都市計画税
①1642億円 (26%)	②4627億円 (74%)

都構想の実態は

でも毎日のように目にしています。ものすごい金のかけようですが、維新の党の政党助成金45億(国民の税金)が使われているといわれています。いま、様々な立場の人が「大阪都構想」反対の声をあげています。「わからない」人が多いのに決めた声もあります。

「大阪都構想の危険性」に関する学者所見 (5月6日現在、計106人分)

小野田正利 (大阪大学・教育学)

維新の会が中心となって成立させた「教育基本条例」以後、大阪の教育は危機的状況に直面。教師たちは、踏ん張りながらも疲弊の局地にあり、子ども達は「学力テスト」の点数向上のための道具になり、学校から躍動感が失われつつある。大阪都になれば、政令指定都市として有していた独自財源の多くが府＝都に吸い上げられる中で、政令指定都市が有していた優秀な教員確保のための採用や研修の権限は喪失し、同時に学校設置運営に関わる学校の条件整備はより劣化し貧弱になっていくことは明確。これに加えてカジノ設置へとつながる構想は、保護者たちの養育意識と生活基盤の確保に深刻な悪影響を与え続けることになる。

河田恵昭 (京都大学・防災学)

防災・減災は選挙の票につながらないと素人政治家は判断し、今回の大阪都構想における大阪市の区割りや大阪府との役割分担において、防災・減災は全く考慮されていない。

藤井 聡 (京都大学大学院・公共政策論、国土・都市計画)

第三に、大阪市という大きな活力を携えた共同体の解体で、それによって支えられていた大阪、関西、そして日本の活力と強靱性が毀損し、大きく国益が損なわれる。最後に特定公政治権力がこうした危険性についての議論を隠蔽し、弾圧したままに、特定の政治的意図の下、直接住民投票でそれを強烈に推進しようとしている。つまり、それはその中身も推進手続きも論外中の論外の代物なのである。

桜田照雄 (阪南大学・経営財務論)

都構想を懸念する理由の1つは、デマゴギーによる大衆扇動という橋下氏の政治手法にあります。いま1つの理由は、都構想にとって唯一の地域政策であるカジノ(賭博場)誘致は、「公共の福祉に反しない」という要件を充たさないばかりでなく、それ自体、決して儲かる商売ではないことが明らか。

鶴田廣巳 (関西大学・財政学)

二重行政が税金のムダづかいを生むというのが、「維新の会」が「大阪都構想」を主張する最大の根拠。しかし、その主張には根拠がありません。

大阪市は戦前の名市長関一のもとで都市行政の先進的な事例を数多く生み出し、都市基盤の整備や環境政策、文化行政などの分野で全国の都市の手本となる成果を挙げました。大都市の持つ集積のメリットを生かしつつ、「煙の都」を「住み心地よき都市」にするための施策は全国の都市の模範ともなりました。大阪の再生は、こうした先例にこそ学ぶべきであり、都市の解体によって再生を果たすことは決してできないでしょう。

教え子を戦場に送らない

安倍さんのキケンな 戦争立法の中身！(安安保法制)

「血の同盟」？ 自衛隊員の命を 米戦争に差し出す



自衛隊員は入隊時に、
服務の宣誓を行い署名・
捺印をします。
自衛隊の宣誓が他の公
務員の宣誓と異なるのは
「事に臨んでは危険を顧
みず、身をもって責務の
完遂に務め」の一節があ
ることです。
しかし、これまでは専
守防衛Ⅱ海外では武力行
使しないⅡが大原則でし
た。
それを憲法解釈の一八
〇度転換したのが昨年7
月の閣議決定。

これは、専守防衛を前
提に入隊した自衛官にとつ
ては「契約違反」ともい
えます。
陸上自衛隊の北部方面
隊で「有事の際直ちに任
務につくことができるよ
う常に物心両面の準備を
整えること」として隊員
たちに遺書を書くように
「服務指導」していたこ
とが明らかになっていま
す。
この「有事」の意味を
大きく変えるのが新たな
安安保法制です。
安倍首相は著書で「軍
事同盟は血の同盟」(著
書)と述べていますが、
アメリカの戦争に自衛隊
員の命を差し出すことを
許してはなりません。

5月1日

メーデー

今年、豊中では豊能地域メーデーで轟公園で開催。民間・公務労働者とともに全教豊中も旗をもって参加。「正規教職員を増やせ」の要求こいのぼりをかかげました。



メーデーって

世界各地で毎年5月1日に行われる労働者の祭典。労働者が統一して権利要求と国際連帯の活動を行う日。日本では一九二〇年に第一回のメーデーが行われ、約一万人の労働者が「八時間労働制の実施」「失業の防止」「最低賃金法の制定」などを訴えました。

5月3日

憲法記念日

市民平和パレード

豊中の9条の会などの呼びかけによる憲法市民パレードは今年で10回目。全教は毎年、参加し「平和憲法を守ろう」「9条を守る」と声をあげています。



「若ものを戦争には行かせない！」とこいのぼり要求旗をもって、パレードに参加